

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第51期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北澤直来
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 上山和則
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 上山和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	千円	13,043,974	13,455,846	13,933,515	15,513,986	15,846,553
経常利益	千円	614,282	659,344	690,739	721,845	1,286,654
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	376,615	433,464	455,950	424,504	862,853
包括利益	千円	103,668	537,172	631,204	254,056	518,783
純資産額	千円	6,779,896	7,257,587	7,825,727	8,001,515	8,457,246
総資産額	千円	11,148,634	12,717,279	15,699,520	17,723,130	15,999,106
1株当たり純資産額	円	1,937.69	2,074.21	2,236.62	2,286.86	2,417.14
1株当たり当期純利益	円	107.64	123.88	130.31	121.32	246.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	60.8	57.1	49.8	45.1	52.9
自己資本利益率	%	5.5	6.2	6.0	5.4	10.5
株価収益率	倍	6.95	8.45	13.40	11.54	7.92
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,061,716	296,215	1,701,924	442,612	2,150,244
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	514,834	816,978	428,328	925,618	1,590,922
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	353,179	273,810	1,118,884	262,401	327,624
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,701,693	1,454,741	3,847,222	3,170,856	3,405,010
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	729 (299)	753 (288)	778 (307)	947 (323)	985 (344)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第51期より従業員数の算定方法を変更したことに伴い、第50期以前につきましても当該算定方法による集計へ変更しております。  
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
5. 第51期より「特別損失」に表示しておりました「特別退職金」を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更し、第50期に関する主要な経営指標等について、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高	千円	12,048,612	12,464,546	12,997,817	14,599,295	14,937,709
経常利益	千円	584,153	601,377	633,131	649,694	1,190,252
当期純利益	千円	367,222	412,837	421,987	378,598	803,158
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	6,592,396	6,969,986	7,350,937	7,626,357	8,324,033
総資産額	千円	10,539,511	11,947,683	14,624,283	16,864,889	15,467,066
1株当たり純資産額	円	1,884.10	1,992.01	2,100.93	2,179.64	2,379.07
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	円	17.00 ( )	18.00 ( )	18.00 ( )	18.00 ( )	33.00 ( )
1株当たり当期純利益	円	104.95	117.99	120.60	108.20	229.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	62.5	58.3	50.3	45.2	53.8
自己資本利益率	%	5.7	6.1	5.9	5.1	10.1
株価収益率	倍	7.13	8.87	14.48	12.94	8.51
配当性向	%	16.2	15.3	14.9	16.6	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	602 (172)	629 (178)	649 (209)	700 (231)	718 (235)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	62.6 (89.2)	88.5 (102.3)	147.2 (118.5)	120.4 (112.5)	168.4 (101.8)
最高株価	円	1,470	1,230	2,490	2,000	4,220
最低株価	円	690	685	903	1,182	1,280

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第51期より従業員数の算定方法を変更したことに伴い、第50期以前につきましても当該算定方法による集計へ変更しております。
4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 第51期より「特別損失」に表示しておりました「特別退職金」を「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更し、第50期に関する主要な経営指標等について、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値を記載しております。
7. 第51期の1株当たり配当額33円には、50周年記念配当15円を含んでおります。

## 2 【沿革】

1970年 1月	(株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
1972年 6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
1975年 8月	医療分野に参入
1976年11月	織物関連分野に参入
1978年 6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
1982年 6月	商号を(株)両毛システムズに変更
1985年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
1988年 3月	本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
1988年12月	「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
1989年 3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
1990年 5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
1990年11月	株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
1991年 2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
1997年 3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
1998年 3月	I S O 9001:1994の認証を取得
1998年11月	(株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
2001年 4月	A D S L 運営会社「ブロードバンドシティ太田(B B C O)」を太田市、地元企業4社と 設立 I S O 9001:2000へ認証を更新
2002年 1月	(株)両毛データセンターを設立
2003年12月	I S O / I E C 27001:2005の認証を取得
2004年 9月	ベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド (現 連結子会社)を設立
2004年12月	I S O 14001:2004の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
2008年10月	(株)R S コンサルタンツを設立
2009年 7月	(株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
2009年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
2010年 3月	I S O 9001:2008へ認証を更新
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の 3市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
2011年 3月	(株)R S コンサルタンツを吸収合併
2012年 1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設
2012年 6月	(株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
2012年10月	(株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを 吸収合併、商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
2012年12月	I S O / I E C 27001:2013へ認証を更新
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
2013年 9月	(株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化
2015年 1月	フィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション (現 連結子会社)を設立
2015年 6月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッドの商号を リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッドに変更
2016年10月	仙台開発センターを宮城県仙台市に開設 埼玉営業所を埼玉県熊谷市に開設
2018年 1月	茨城営業所を茨城県龍ケ崎市に開設
2018年 2月	I S O 9001:2015、I S O 14001:2015へ認証を更新
2018年11月	メディカルインテリジェンス(株)(非連結子会社)を子会社化
2018年12月	西日本サポートセンターを広島県広島市に開設
2020年 3月	メディカルインテリジェンス(株)を吸収合併

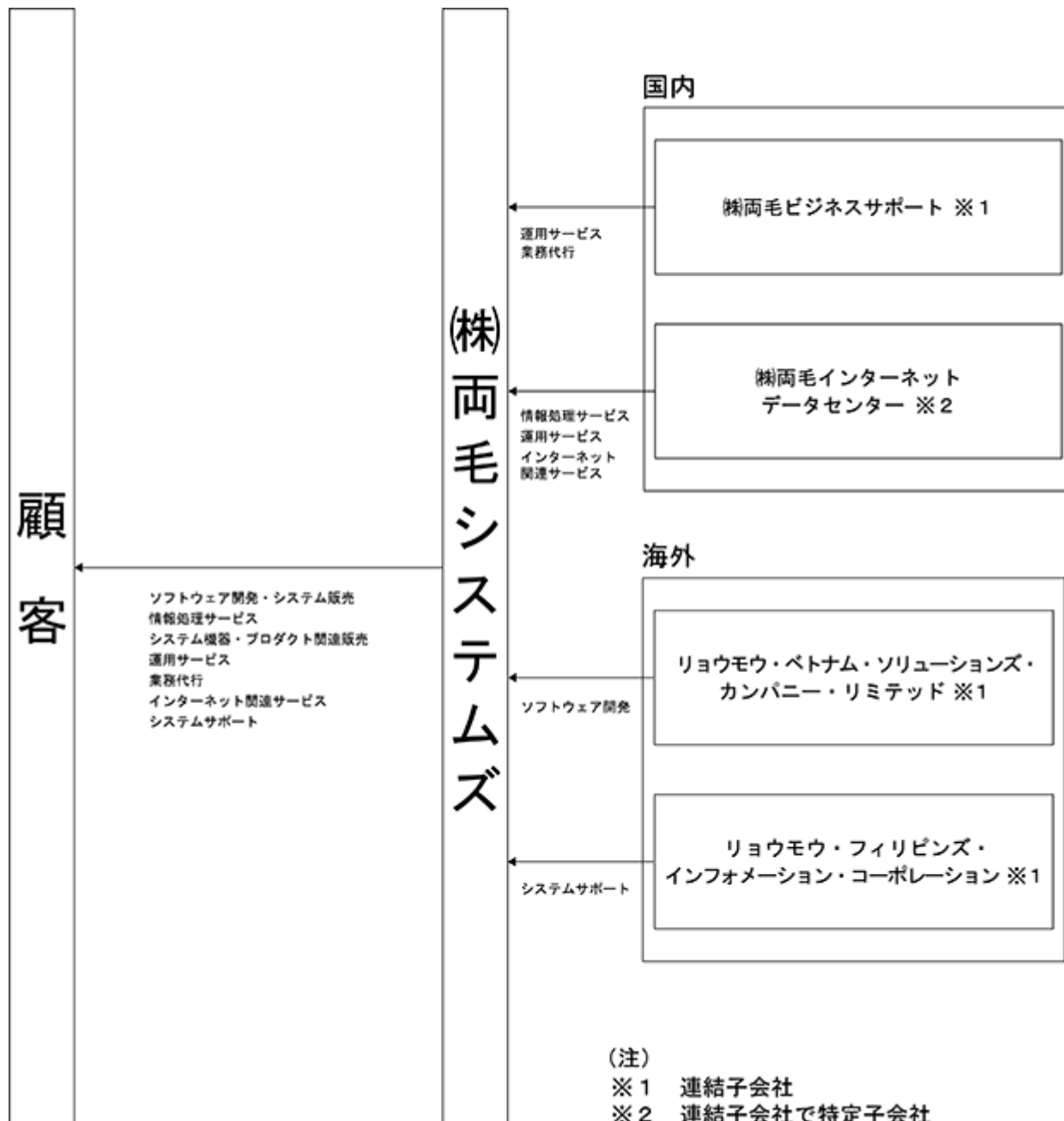
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株）両毛システムズ）及び連結子会社4社（株）両毛ビジネスサポート、（株）両毛インターネットデータセンター、リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプロ セスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングし、管理業務を受 託しております。 役員の兼任あり。
(株)両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託し、 管理業務を受託しておりま す。 なお、当社は資金の貸付及び 債務保証を行っております。 また、当社所有の建物等を賃 貸しております。 役員の兼任あり。
リョウモウ・ベ トナム・ソ リューション ズ・カンパ ニー・リミテッ ド	ベトナム ホーチミン市	7,872百万 ベトナム ドン	ソフトウェアの設 計及び開発	100.0	当社は、ソフトウェアの開発 を委託しております。 役員の兼任あり。
リョウモウ・ フィリピンズ・ インフォメー ション・コーポ レーション	フィリピン マカティ市	22,107千 フィリピン ペソ	システムサポート 及び運用サービス	100.0	当社は、システムサポートを 委託しております。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります(株)両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	334 (276)
社会・産業事業	525 (55)
全社(共通)	126 (13)
合計	985 (344)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、当連結会計年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた非正規従業員を臨時雇用者数に含めて記載しております。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
718 (235)	40.09	14.05	5,765,286

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	262 (208)
社会・産業事業	354 (16)
全社(共通)	102 (11)
合計	718 (235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、当事業年度より従業員数の算定方法を変更し、従来、従業員数に含めていた非正規従業員を臨時雇用者数に含めて記載しております。
2. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

2020年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合  
組合員数 600名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合  
組合員数 101名  
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会  
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、社会や株主を含むステークホルダーの期待に応え、選ばれ続ける企業となることを目指しております。

##### < 経営理念 >

わくわく感を大切にする R S は

進化・発展を追求する組織を支援し、相互理解と信頼にもとづく調和のとれた社会を実現します。

わくわく感を大切にする R S は

様々な情報のやり取りに関するあらゆるしくみによって、より良いリレーションを創造します。

R S : 両毛システムズ

また、長期的な目標としては、「R S ビジョン 2025」を策定し、

「3つの R S Creatingにより真の情報サービス企業となる」ことを目指しております。

この「R S ビジョン 2025」実現に向け、以下のとおり、第9次中期経営方針（2020～2022年度）を策定しております。

##### < 第9次中期経営方針 >

データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する  
デジタル技術を駆使してお客様ビジネスの拡大に貢献し、共に成長する

変革・成長	<p>新分野へ挑戦する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワンストップサービスの実現</li> <li>・エンジニアリングビジネスへの挑戦</li> </ul> <p>新価値を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様のDXを支援</li> <li>・新技術の研究</li> </ul>
強化・拡大	<p>既存事業の強化・拡大を進める</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スピード</li> <li>・お客様の信頼性向上による収益基盤の拡大</li> </ul>
構造改革	<p>体質を改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準化による品質及び生産性の向上</li> <li>・スマートな働き方</li> <li>・シナジーを発揮できる体制・組織</li> </ul>
戦略投資	<p>人と技術を磨く</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野、新価値を実現する技術習得</li> <li>・F P 経営 の浸透</li> <li>・一人ひとりの進化とチームワーク</li> </ul> <p>Tier 4 レベルのデータセンター</p>

F P (Future Pull) 経営：「将来のありたい姿」（将来像）を描いて、その実現のための達成プロセスをロードマップ化して、そのロードマップ上の課題を解決すべく行っていく総合的創造活動

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、「R S ビジョン 2025」実現に向け、「データセンターを軸としたワンストップサービスで成長を加速する」、「デジタル技術を駆使してお客様ビジネスの拡大に貢献し、共に成長する」を成長の方向性としております。具体的には、連結営業利益額を経営の最重要指標と考えております。



### (3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

デジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化を図る取り組み、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）が進められており、ICTの重要性は一段と増していくと見受けられますが、一方で、新型コロナウイルス感染症拡大によりグローバル経済、国内経済が計り知れない影響を受けており、企業の事業環境、IT投資の先行きが不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進し、当社グループ「RSビジョン2025」の実現を目指してまいります。そして、第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、第9次中期経営計画達成を目指してまいります。

#### 研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り入れ、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

#### データセンタービジネスの強化

ICTシステムは「所有から利用」へと使用環境が変化し、クラウド利用は拡大しております。サイバー攻撃などの脅威や自然災害や感染症拡大に伴うリスクへの対応等、事業継続に関わるソリューションサービスの需要も高まっております。当社グループは、安全なデータセンターを活用して、多様なサービスメニューを、すべてのお客様に、ワンストップで提供できるようデータセンタービジネスの強化を図ってまいります。

#### 製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めてまいります。

#### 標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ってまいります。

#### セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏えい対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

#### 人材育成

5G実用化を契機として、ICTインフラは急速に進化するものと予測されています。このようななか、当社グループの成長には、IoT、AIなど高度な技術者の育成が最重要課題と考えます。お客様業務に精通したシステムエンジニア、車載系エンベデッドシステムエンジニア、AI、セキュリティ、ネットワーク、データセンター運用など、多様な技術者育成を推進いたします。

#### コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンス・コードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の充実を図り、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、コンプライアンス教育や情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進めてまいります。

#### 事業継続（BCP）への取り組み

新型コロナウイルス感染症の流行により、従業員の健康と事業運営にとって重大な脅威となることが再認識されたため、各セグメントの製品やサービスの安定した提供及び新しい製品やサービスの研究や開発に関わるヒト・モノ・カネの流れを事業の変化に反映するように確認してまいります。

#### 働き方改革による魅力ある職場づくり

日本の人口や生産年齢人口の減少が続いているなかで、長時間労働や残業等の慣習が生産性の低下を招く原因になっているとの考え方から、働き方改革の動きが進んでおります。当社グループでは、多様で柔軟な働き方への対応、全社員の活躍を通して、魅力ある職場づくりを推進します。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応しきれず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 技術革新への対応に伴うリスク

AI（人工知能）、クラウドサービスなどの浸透や第5世代移動通信システム（5G）の開始によるIoTの進化を背景として、デジタルトランスフォーメーションが急速に発展しております。当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針ではありますが、当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの中長期的な経営や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報セキュリティに関するリスク

サイバー攻撃等による情報漏えい・消失等の脅威は年々複雑化・巧妙化し、セキュリティ技術の高度化も引き続き求められております。当社グループは、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）やPMS（個人情報保護マネジメントシステム）認証を取得し、プロセスによる統制管理や情報セキュリティ会議での情報セキュリティリスクへの対応、CSIRT（シーサート）活動による当社グループ内の情報セキュリティインシデントへの対応など、情報セキュリティに関する取り組みを行っておりますが、サイバー攻撃等による情報漏えい、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの社会的信用の低下や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは、ソフトウェア開発プロセスの重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、また、特に重要なプロジェクトについては、全社横断的にプロセスを管理するなどスケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、開発プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、ICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの社会的信用の低下や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また、経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により損失が発生する可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの社会的信用の低下や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、サービス及びソリューションを提供し、お客様に選ばれ続けるため、優秀な従業員を雇用し、また、雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 感染症拡大によるリスク

当社グループは、お客様、関係者様、当社グループ従業員の健康や安全確保、並びにお客様に安定したサービスを継続的に提供するため、外出や出張の自粛、Web会議や電話会議の活用などの対応を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいります。

しかしながら、当社グループ従業員、特に代替要員の補充が困難な業務ノウハウに精通する高度情報処理技術者への感染が拡大した場合には、開発業務、運用業務及びお客様サポート業務等が停止することにより当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 調達リスク

当社グループは、情報処理機器及びプロダクト関連製品を複数の取引先から調達し、お客様に最適かつ安定的に提供しておりますが、一部の情報処理機器及びプロダクト関連製品の供給が滞り製品を確保できない場合は、利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) カントリーリスク

当社グループは、海外の優秀な情報処理技術者を活用するため、ベトナムにオフショア開発拠点、フィリピンにシステムサポート拠点を有しております。

現地での政治的、経済的要因の悪化、法律や規制の変更、または、伝染病の蔓延や自然災害の発生など外的要因によるカントリーリスクが当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不良債権リスク

当社グループは、債権の回収不能となる事態を防ぐため、情報収集、与信管理等の債権保全に努めておりますが、経済環境悪化の長期化等により予期せぬ債務者の経営破たんが発生し、不良債権化した場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟によるリスク

当社グループは、事業を遂行していくなかでトラブルが生じないように、健全な体制づくりに努めております。

しかしながら、当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、2018年10月26日付けで株式会社オーグス総研より訴訟を提起され、同年11月15日に訴状の送達を受けております。当社といたしましては、訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の経営成績に関する説明については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）（連結損益計算書関係）」に記載のとおり、組替後の連結損益計算書の数値を用いております。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は増加傾向を維持し、企業収益は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半は、消費税増税後の反動減による消費の落ち込みや米中通商問題の長期化などを背景とした世界経済の減速など、製造業を中心に弱さが一段と増したことに加え、その後の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を受け、拡大防止対策としての外出自粛や訪日客の入国制限、需要減に対応した工場の操業停止など、ヒト・モノ・カネの流れが停滞したことにより、景気は不透明感を増してまいりました。

情報サービス産業におきましては、労働力不足が顕在化するなかでビジネス環境の激しい変化に対応するため、あらゆる産業でIoT、AI（人工知能）、クラウドサービスなどのデジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化を図る取り組み、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）が進められており、ICTの重要性は一段と増してまいりました。

一方で、地震、豪雨などの自然災害の激甚化や複雑化・巧妙化するサイバー攻撃等の情報漏えい・消失等の脅威に備え、災害に強く、安全で安心したサービスやインフラ環境の提供が求められており、データセンターが担う役割の重要性が高まっております。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、在宅勤務をはじめとしたリモートワークや、セキュアなクラウドサービス需要が高まるなどの変化が見受けられました。

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。受注拡大では、すべての事業において商談が堅調に推移しました。製品・サービス分野では、特にソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。

また、不採算案件が収束したことにより、収益構造が大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は15,846,553千円（前期比2.1%増）、営業利益は1,272,889千円（前期比81.2%増）、経常利益は1,286,654千円（前期比78.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は862,853千円（前期比103.3%増）となりました。

なお、当社グループが経営の最重要指標と考えております連結営業利益額は1,272,889千円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大への取り組みでは、お客様、関係者様、当社グループ従業員の健康や安全確保、並びにお客様に安定したサービスを継続的に提供するため、感染予防策（マスク着用、手洗い・うがい）の励行に加え、対策本部を設置し、外出や出張の自粛、Web会議、電話会議の活用等、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、すべてのサービス分野で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、不採算案件の収束による経費削減に加えて、消費税増税前の駆け込み需要及び改元や、法改正によるシステム改修等が収益に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,679,312千円(前期比5.2%減)、セグメント利益は766,886千円(前期比136.8%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、消費税増税に伴うシステム改修やWindows 7等のサポート終了に伴う機器販売等も影響し、すべてのサービス分野で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」が堅調に推移したことに加えて、消費税軽減税率導入のシステム改修等が収益に貢献いたしました。また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は9,167,240千円(前期比8.2%増)、セグメント利益は2,118,712千円(前期比11.1%増)となりました。

サービス分野とは次の4分野です。

- ソフトウェア開発・システム販売
- 情報処理サービス
- システム機器・プロダクト関連販売
- その他の情報サービス

(2) 財政状態

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度末における資産合計は15,999,106千円(前連結会計年度末17,723,130千円)となり、1,724,024千円減少しました。流動資産は10,719,010千円となり1,969,238千円減少し、固定資産は5,280,095千円となり245,213千円増加しました。

流動資産の減少要因は、大型ソフトウェア受託開発案件を納品したことによりたな卸資産が1,321,710千円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が780,333千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、事業用地としての土地が403,886千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は7,541,859千円(前連結会計年度末9,721,615千円)となり、2,179,755千円減少しました。流動負債は3,533,637千円となり1,657,661千円減少し、固定負債は4,008,222千円となり522,093千円減少しました。

流動負債の減少要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が961,228千円、短期借入金が329,500千円、未払法人税等が217,300千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が560,721千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は8,457,246千円(前連結会計年度末8,001,515千円)となり、455,730千円増加しました。これは主に、利益剰余金が799,873千円増加したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントの資産は、5,704,482千円(前連結会計年度末8,417,645千円)となり2,713,163千円減少しました。この主な要因は、大型ソフトウェア受託開発案件を納品した事によるたな卸資産の減少等によるものです。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントの資産は、4,228,084千円(前連結会計年度末4,407,756千円)となり179,671千円減少しました。この主な要因は、売上債権の回収による売掛金及び受取手形の減少等によるものです。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230,242千円増加し、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物3,911千円を加味した結果、3,405,010千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,150,244千円（前期は442,612千円）となりました。この主な要因は、不採算案件に対する受注損失引当金が減少したことにより961,228千円の資金の減少はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が減少したことにより1,321,819千円の資金の増加があったことに加えて、税金等調整前当期純利益1,302,999千円の計上等の資金の増加があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,590,922千円（前期は925,618千円）となりました。この主な要因は、土地の取得等有形固定資産の取得による支出674,330千円、定期預金の担保差入れによる支出500,000千円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出418,984千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは559,321千円の増加（前期は483,005千円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、327,624千円（前期は262,401千円）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入233,016千円の資金の増加はありましたが、短期借入金の返済329,500千円、リース債務の返済による支出167,729千円、配当金の支払額63,340千円の資金の減少があったこと等によるものです。

#### （資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的としての資金需要は、設備投資、ソフトウェア開発投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,886,092千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,405,010千円となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,375,034	79.9
社会・産業事業	7,093,558	108.8
計	12,468,593	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,902,211	82.1	721,623	48.1
社会・産業事業	9,142,239	102.6	1,699,101	98.5
計	15,044,450	93.5	2,420,724	75.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,679,312	94.8
社会・産業事業	9,167,240	108.2
計	15,846,553	102.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ミツバ	1,907,456	12.3	1,977,193	12.5
(株)本田技術研究所	1,729,119	11.2	1,835,158	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループは現時点では、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

a. 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

b. 受注損失引当金

受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

当該見積りには、受注契約に係る残工数の見込みなどの仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、残工数の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

c. 市場販売目的のソフトウェアの減価償却の方法

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとに未償却残高を、見込販売収益を基礎として当連結会計年度の実績販売収益に対応して計算した金額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれが多い金額で償却を行うものとしております。見込販売収益が減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

d. 固定資産の減損

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上したサーバ等のハードウェアやサービスの提供に用いるソフトウェア等について、事業環境の悪化や開発コストの増加等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念に基づき、F P 経営 を通して、「R S ビジョン 2 0 2 5」の実現に向けて、研究開発活動を推進しております。

高齢化や少子化、異常気象等、社会が抱える様々な問題に対して、情報を利活用することで課題解決していくことを目指し、住みやすいまちづくり、及び生産性の高い自律生産工場を研究開発テーマとして進めております。

当連結会計年度における、研究開発費の総額は、130,355千円であり、主な研究開発は次のとおりであります。

(1) スマートシティに関する研究開発（公共事業セグメント）

情報を利活用して住みやすいまちづくりを支援するソリューションビジネスの創出を目指し、仮説立案・検証、要素技術に関する研究、プロトタイプの開発及び人材育成に取り組んでおります。

仮説検証においては、地元自治体と共同で実証実験を行うなど、実現可能性を検証しながら進めております。

(2) スマートファクトリーに関する研究開発（社会・産業事業セグメント）

情報を利活用して生産性の高い自律生産を支援するソリューションビジネスの創出を目指し、仮説立案・検証、要素技術に関する研究、プロトタイプの開発及び人材育成に取り組んでおります。

親会社である㈱ミツバの生産拠点で実証実験を行うなど、実現可能性を検証しながら進めております。

(3) 次世代モビリティに関する研究開発（社会・産業事業セグメント）

国立大学法人群馬大学が進める次世代モビリティの社会実装に向けた研究において、共同研究を通じて完全自律型自動運転におけるH I L S評価に関する開発を進めております。

共同研究での取り組みを行うことで、完全自律型自動運転における制御システムの評価手法の知見を得て、自動運転の技術を経験したエンジニアの育成を図っております。

F P (Future Pull) 経営：「将来のありたい姿」（将来像）を描いて、その実現のための達成プロセスをロードマップ化して、そのロードマップ上の課題を解決すべく行っていく総合的創造活動



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、951,424千円であり、公共事業セグメントの主なものはクラウドサービス用サーバ機器増設であります。社会・産業事業セグメントの主なものはホスティングサービス用サーバ機器リプレース、ソフトウェア開発投資であります。また、全社共通として本社設備の入替投資の他、事業用地として土地を取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に6ヶ所の営業所、1ヶ所の開発センター及び1ヶ所のサポートセンターを有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県 桐生市他)	公共事業 社会・産業事業 全社	本社設備他	913,743	104,110	465,768 (37,814)	186,700	305,972	151,351	2,127,647	674(234)
東京営業所 他5営業所 (東京都 新宿区他)	公共事業 社会・産業事業	販売活動用 事務所	1,868	484					2,353	13( 1 )
仙台開発セ ンター (宮城県 仙台市)	社会・産業事業	開発用 事務所他	8,276	3,695			4,038		16,010	27( )
西日本サポ ートセンタ ー (広島県 広島市)	社会・産業事業	サポート用 事務所他	2,536	3,109			348		5,994	4( )

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含めておりません。なお、上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「リース資産」は有形固定資産及び無形固定資産におけるリース資産の合計であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、車両運搬具、借地権等の合計であります。

4. 現在、休止中の主な設備はありません。

5. 本社には、貸与中の建物を含んでおり、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバに貸与しております。

6. 本社には、賃借中の土地19,180㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。

7. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしております。

## (2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)両毛インターネットデータセンター	本社 (群馬県桐生市)	公共事業 社会・産業 事業	データセンター設備他	6,121	341,739		289,979	108,047	715	746,602	64 (42)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含めておりません。なお、上記の金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「リース資産」は有形固定資産及び無形固定資産におけるリース資産の合計であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」はその他の無形固定資産であります。

4. 現在、休止中の主な設備はありません。

5. 従業員数の( )は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1991年5月21日	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	26	39	16	2	1,232	1,326	
所有株式数(単元)		5,019	867	21,137	207	3	7,851	35,084	1,600
所有株式数の割合(%)		14.30	2.47	60.25	0.59	0.01	22.38	100.00	

(注) 自己株式11,137株は、「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.95
日野 昇	群馬県桐生市	89	2.56
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	73	2.09
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.60
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,457	70.23

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,300	34,973	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,973	

## 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,100		11,100	0.32
計		11,100		11,100	0.32

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	72,114
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	11,137		11,137	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2019年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、普通配当として1株当たり18円、2020年1月31日に設立50周年を迎えたことから記念配当として1株当たり15円とし、1株当たり計33円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、ICT技術の裾野の拡がりや急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、人材育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年5月12日 取締役会決議	115,462	33

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

企業統治の体制

(取締役会)

取締役会は社外取締役3名を含む11名(本有価証券報告書提出日現在)の取締役(監査等委員を含む。)で構成されており、重要な経営の意思決定及び経営の監視・監督を行っております。

議長 代表取締役社長 北澤 直来

メンバー 取締役会長 日野 昇、代表取締役 荻野 研司、  
取締役 山崎 信宏、藤野 修二、上山 和則、取締役相談役 秋山 力、  
常勤の監査等委員である取締役(以下、常勤監査等委員という。) 福田 哲夫、  
監査等委員である社外取締役 星野 陽司、市野澤 邦夫、小島 昇

(監査等委員会)

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び監査等委員である社外取締役3名の計4名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監視を行っております。また、各監査等委員は、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

議長 常勤監査等委員 福田 哲夫

メンバー 監査等委員である社外取締役 星野 陽司、市野澤 邦夫、小島 昇

(執行役員制度)

執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役社長の指揮命令を受けて、機能、事業部門の業務を執行しております。執行役員制度導入の目的は、意思決定の迅速化により担当業務を効率的に執行し、以って会社業績の向上に貢献することにあります。執行役員は、副会長執行役員1名、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員2名と執行役員2名の計8名(本有価証券報告書提出日現在)であります。

(常務会)

常務会は、常勤取締役6名、常勤監査等委員1名及び常務執行役員1名で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会を毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。また、常勤監査等委員は、重要事項の協議において適宜意見を述べております。

議長 代表取締役社長社長執行役員 北澤 直来

メンバー 代表取締役副会長執行役員 荻野 研司、  
取締役専務執行役員 山崎 信宏、藤野 修二、  
取締役常務執行役員 上山 和則、取締役相談役 秋山 力、  
常勤監査等委員 福田 哲夫、常務執行役員 大澤 実



(関係会社経営会議)

毎月1回開催される関係会社経営会議は、常勤取締役6名、常勤監査等委員1名、常務執行役員1名及び国内子会社社長で構成され、関係会社の経営に関する重要事項について協議、決定を行っております。また、関係会社の損失の危険の管理に対する対応の協議、事業状況の報告を行い、当社グループにおける業務執行の監督の充実を図っております。

議長 代表取締役社長社長執行役員 北澤 直来  
メンバー 代表取締役副会長執行役員 荻野 研司、  
取締役専務執行役員 山崎 信宏、藤野 修二、  
取締役常務執行役員 上山 和則、取締役相談役 秋山 力、  
常勤監査等委員 福田 哲夫、常務執行役員 大澤 実、  
国内子会社社長

(経営計画会議)

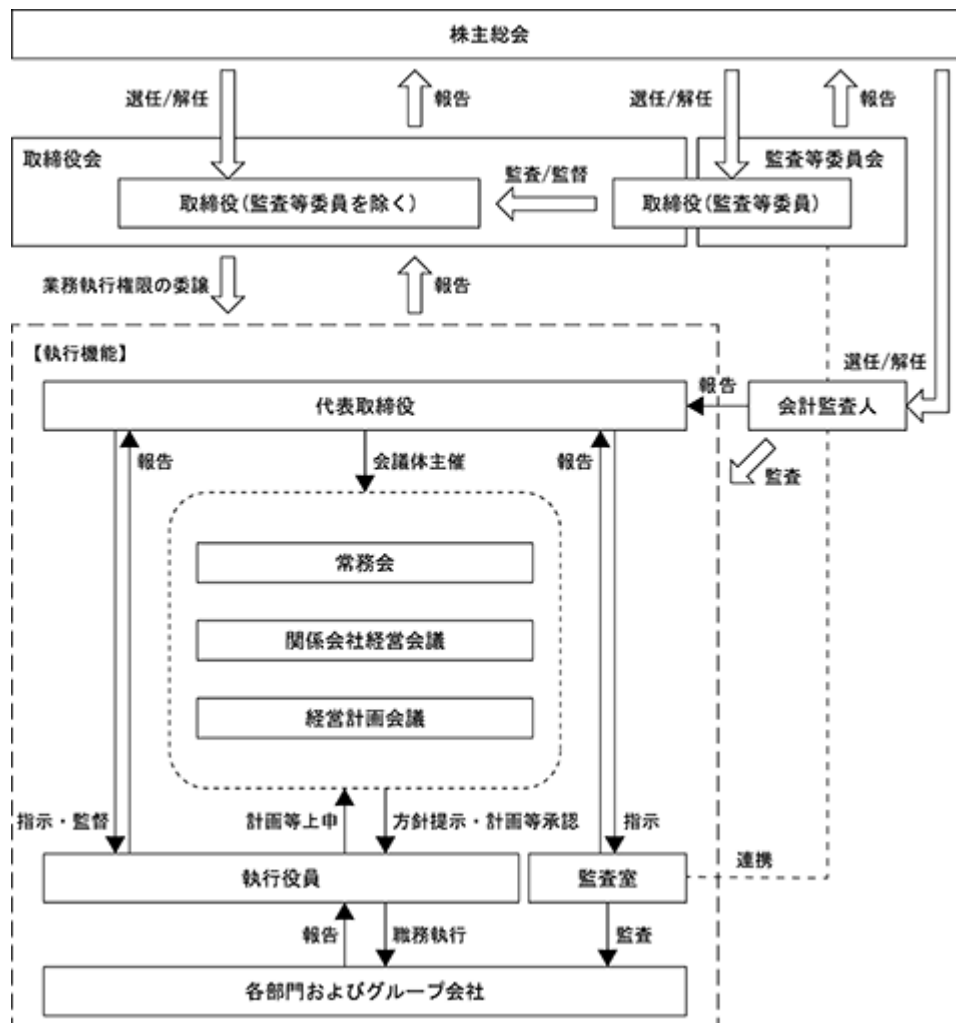
経営計画会議は、社外取締役3名を含む11名の取締役(監査等委員を含む。)、執行役員、本部長、事業部長、部長職(関係会社を含む。)、子会社社長で構成され、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図っております。

議長 代表取締役社長社長執行役員 北澤 直来  
メンバー 取締役会長 日野 昇、代表取締役副会長執行役員 荻野 研司、  
取締役専務執行役員 山崎 信宏、藤野 修二、  
取締役常務執行役員 上山 和則、取締役相談役 秋山 力、  
常勤監査等委員 福田 哲夫、  
監査等委員である社外取締役 星野 陽司、市野澤 邦夫、小島 昇、  
常務執行役員 大澤 実、執行役員 吉澤 健次、阿由葉 勝芳、  
本部長、事業部長、部長職、子会社社長

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的としております。

(当社グループにおける企業統治の体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

イ．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ．整備状況

当社は、会社法の定めに従い、取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

- a．当社取締役及び使用人ならびに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
  - a) 当社は、取締役会にて経営上の重要な事項に関する意思決定を法令・定款及び「経営理念・行動理念」に基づき行います。
  - b) 当社は、代表取締役社長が議長を務める「関係会社経営会議」を設置し、当社グループにおける業務執行を統括いたします。
  - c) 当社は、コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、法令ならびに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行います。
  - d) 当社は、当社グループが社会の期待に応え信頼される企業となるために、当社グループで働く全ての人々のコンプライアンス意識を高めるべく、「倫理規範」の周知徹底を図ります。
  - e) 当社は、グループの業務執行状況について監査室が内部監査を実施し、必要とされる改善指示を行います。
  - f) 当社は、当社グループに係る内部通報制度として、社内常設の窓口である「RSなんでも相談窓口」を設置いたします。
- b．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について  
当社は、取締役会議事録その他、経営意思決定に係る重要な情報は「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存及び管理を行います。
- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
  - a) 当社は、リスク管理に係る社内規程を整備し、前述の関係会社経営会議にて当社グループにおいて発生し得る損失の危険の管理に対応するための取組みを進めております。また、当社グループの損失の危険の管理に対する対応の周知と徹底を図ります。
  - b) 当社ならびに当社グループは、ミツバグループで定められたBCP（事業継続計画）と連携して、適切な管理体制を整備いたします。
- d．当社取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
  - a) 当社は、取締役会より業務執行を委任された執行役員制度を採用しております。当社取締役会は、その委任した業務の執行状況について当該執行役員から適宜報告を受けます。
  - b) 当社は、重要な経営課題の審議及び意思決定を行う、「経営計画会議」及び「常務会」等を設け業務執行の迅速化を図ります。
  - c) 当社ならびに当社グループ各社は、中期（3年間）及び単年度の事業計画を策定し、各部門及びグループ各社においてその達成のために必要とされる具体的な諸施策を立案し実行いたします。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a) 当社は、経営計画会議において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。関係会社経営会議では、定期的に各社の事業状況の報告を受けております。
  - b) 当社は、グループ各社を担当する執行役員を任命し、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行います。
- f. 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項について
- a) 当社は、当社監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当社監査等委員会と配置について協議を行います。
  - b) 当社監査等委員会の職務を補助する従業員の人事及び組織変更については、事前に監査等委員会の同意を得ます。
  - c) 当社監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、その職務において当社監査等委員会の指揮命令のもと職務を遂行し、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けません。
- g. 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- a) 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。
  - b) 当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行います。
  - c) 当社は、当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規程、ならびに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規程を整備するとともに、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底いたします。
- h. 当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針について
- a) 当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。
  - b) 前項に加え、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。
- i. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社常勤の監査等委員は、監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会等、経営の重要な意思決定や業務執行の会議に出席するとともに付議資料を事前に確認いたします。
  - b) 当社監査等委員会は、当社監査等委員会が定めた監査方針、監査計画に従い監査室、会計監査人及び代表取締役と定期的に意見交換を行います。
- j. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について
- 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、社内諸規程に基づきその仕組みが有効かつ適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を実施いたします。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制について
- 当社は、前述の「倫理規範」において反社会的勢力との関係断絶を掲げております。社会の秩序や安全に影響を与える反社会的勢力又はこれと関係のある人や会社とは、関係をもたせません。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内とする旨を定款に定めております。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任)

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(責任限定契約)

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	日 野 昇	1937年11月27日生	1988年 6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 1991年 6月 当社取締役 1999年 6月 取締役会長 2000年 1月 代表取締役会長兼社長 2000年 6月 代表取締役会長 2007年 6月 ㈱ミツバ代表取締役会長 2009年 7月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	89,700
取締役 (代表取締役) 副会長執行役員	荻 野 研 司	1956年10月22日生	1977年 3月 当社入社 2005年 4月 執行役員 2011年 6月 取締役執行役員 2012年 6月 取締役常務執行役員 2015年 4月 取締役専務執行役員 2018年 6月 代表取締役専務執行役員 2019年 6月 代表取締役副会長執行役員(現任)	(注) 2	10,300
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	北 澤 直 来	1958年 2月 1日生	1982年 4月 当社入社 2009年 4月 執行役員 2011年 6月 取締役執行役員 2012年 6月 取締役常務執行役員 2015年 4月 取締役専務執行役員 2018年 6月 代表取締役専務執行役員 2019年 6月 代表取締役社長社長執行役員 (現任)	(注) 2	8,800
取締役 専務執行役員 管理統括本部長	山 崎 信 宏	1960年 7月15日生	1985年 4月 当社入社 2011年 5月 執行役員 2013年 6月 取締役執行役員 2015年 4月 取締役常務執行役員 2020年 4月 取締役専務執行役員(現任) 管理統括本部長(現任)	(注) 2	6,200
取締役 専務執行役員 事業統括本部長 産業事業部長	藤 野 修 二	1963年10月19日生	1986年 4月 当社入社 2011年 5月 執行役員 2013年 6月 取締役執行役員 2015年 4月 取締役常務執行役員 2019年 4月 産業事業部長(現任) 2020年 4月 取締役専務執行役員(現任) 事業統括本部長(現任)	(注) 2	6,400
取締役 常務執行役員 管理本部長 経理部長 スマート推進部長	上 山 和 則	1962年10月 5日生	1987年 4月 当社入社 2013年 4月 執行役員 2017年 6月 取締役執行役員 2020年 4月 取締役常務執行役員(現任) 管理本部長(現任) 経理部長(現任) スマート推進部長(現任)	(注) 2	4,400
取締役相談役	秋 山 力	1950年 5月15日生	1975年 4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 2011年 2月 当社入社 執行役員 2011年 6月 代表取締役社長社長執行役員 2019年 6月 取締役相談役(現任)	(注) 2	12,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	福田 哲夫	1961年5月19日生	1984年4月 当社入社 2011年5月 執行役員 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	1,800
取締役 (監査等委員)	星野 陽司	1949年7月28日生	1991年4月 星野物産㈱代表取締役社長(現任) 2003年6月 当社監査役 2007年9月 前橋運輸㈱代表取締役社長(現任) 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	27,400
取締役 (監査等委員)	市野澤 邦夫	1947年8月11日生	1975年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会所属 松井・中根・落合法律事務所入所 1991年4月 市野澤法律事務所所長(現任) 2017年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	500
取締役 (監査等委員)	小島 昇	1948年12月19日生	1981年5月 税理士登録 1982年3月 公認会計士登録 2001年12月 千代田国際公認会計士共同事務所代表に就任(現任) 2014年1月 千代田税理士法人代表に就任(現任) 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					168,100

- (注) 1. 取締役 星野 陽司、市野澤 邦夫、小島 昇は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、福田 哲夫、星野 陽司、小島 昇は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。市野澤 邦夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 福田 哲夫 委員 星野 陽司 委員 市野澤 邦夫 委員 小島 昇

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
副会長執行役員	荻野 研司	CTO(Chief Technical Officer : 最高技術責任者) Future Pull推進担当
社長執行役員	北澤 直来	グループ統括(グループCEO)
専務執行役員	山崎 信宏	管理機能統括 データセンタービジネス事業統括 品質保証担当、管理統括本部長 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド会長
専務執行役員	藤野 修二	事業統括 リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション担当 事業統括本部長、産業事業部長
常務執行役員	上山 和則	管理機能担当、コンプライアンス担当 管理本部長、経理部長、スマート推進部長
常務執行役員	大澤 実	データセンタービジネス担当 標準化担当、国内関係会社担当 データセンタービジネス推進本部長 両毛インターネットデータセンター社長
執行役員	吉澤 健次	公共事業部長
執行役員	阿由葉 勝芳	事業統括特命担当、品質部長

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
松枝 幹	1954年2月2日生	2008年11月 太陽印刷工業㈱代表取締役社長(現任) 2017年4月 当社取締役(監査等委員)	2	

- 1 補欠取締役 松枝 幹は、社外取締役の補欠者であります。
- 2 補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。



## 社外取締役

当社の社外取締役(監査等委員)は3名であります。

### イ．各社外取締役と当社との人的・資本的關係又は取引關係その他利害關係

星野陽司取締役(監査等委員)、市野澤邦夫取締役(監査等委員)の2名は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「(2) 役員 の 状 況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員)星野陽司氏は、前橋運輸㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器運搬業務の取引關係があります。また、同氏が代表取締役社長を務める星野物産㈱は当社の普通株式6,760株を保有しております。

上記以外に当社と各社外取締役との人的・資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

### ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役に豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の意思決定の妥当性及び適法性を確保するための助言を期待しております。

当社は、社外取締役(監査等委員)星野陽司氏から企業経営の豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスをさらに強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役(監査等委員)市野澤邦夫氏は弁護士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、長年弁護士として培われてきた法律知識を、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

また、社外取締役(監査等委員)小島昇氏は、公認会計士として長年にわたり企業の会計監査に従事されており、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験をもって、今般、監査等委員としての立場から新たに当社の経営に参画いただくことで、当社の事業活動の公平・公正な決定および経営の健全性確保に貢献されると判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

なお、当社は、社外取締役3名を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、独立性に関しては、東京証券取引所が定める基準を参考にしており、独立性を確保していると認識しております。

### 二．社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との關係

社外取締役(3名全員が監査等委員である取締役)は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行全般について監督・助言を行います。また、監査等委員会において常勤の監査等委員である取締役から重要な会議等の報告を受けるほか、監査室及び会計監査人と連携し、内部統制の適法性を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成され、原則毎月1回の監査等委員会の開催並びに取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

監査等委員会は、定期的かつ必要に応じて実施している内部監査部門、会計監査人との意見交換・情報交換会を通して、監査実施状況や内部統制システムの整備状況と妥当性・有効性を確認しております。

なお、社外取締役小島昇は、公認会計士として長年にわたり企業の会計監査に従事し、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験を有しております。

b. 監査等委員及び監査等委員会の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
樋口 幸一	11回	11回
星野 陽司	11回	11回
市野澤 邦夫	11回	10回

監査等委員会における主な検討事項は、年度の監査方針、監査計画、監査の方法、各監査等委員の職務分担の決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査人との監査契約・報酬に関する同意、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任・報酬に関する意見審議、監査等委員である取締役選任議案に関する同意、常勤監査等委員による月次活動報告に基づく情報共有等であります。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、スタッフ2名(本有価証券報告書提出日現在)を配置しております。

監査室は、適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長及び常務会に報告するほか、監査等委員会にも報告しております。また、監査等委員会及び監査室は、会計監査人との相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新宿監査法人

b. 継続監査期間

32年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 田中 信行

指定社員・業務執行社員 壬生 米秋

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 2名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員会全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、選定監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の適格性や職務遂行状況、監査の品質等を総合的に勘案し、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査等委員会は会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当該議案を株主総会に提案いたします。

監査等委員会において、新宿監査法人に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,640	1,755	20,640	1,755
連結子会社				
計	20,640	1,755	20,640	1,755

- (注) 1. 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。  
2. 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等について、当社監査等委員会は、会計監査人の監査方針及び監査計画を確認した結果、これまでの会計監査人の職務の遂行状況等から実効性のある監査が行われると判断でき、会計監査人の報酬等は、合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関わる事項

取締役の報酬については、2016年6月23日開催の第47回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額150百万円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人分の給与は含まない。）、及び監査等委員である取締役は、年額40百万円以内と、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長北澤直来がその算定方法の決定に関する方針により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

なお、最近事業年度における各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長がその算定方法の決定に関する方針により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

業績連動報酬に関わる指標は、営業利益額の達成度であります。

また、業績連動報酬の割合は、役職に応じて34.4%から45.8%であります。

当該指標を選択した理由は、当社の主な事業内容は、ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、システム機器・プロダクト関連販売、その他の情報サービスであり、営業利益額が最も妥当な業績指標と考えております。

最近事業年度における当該業績連動報酬に関わる指標の目標は、1,100百万円、及び実績は、1,272百万円であります。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	93,973	53,797	40,176	-	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	11,790	11,790	-	-	1
社外取締役	7,200	7,200	-	-	2

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について以下のように区分しております。

(純投資目的である投資株式)

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的としております。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引先との取引関係の維持・強化、地域経済への貢献等を目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

取引先との良好な関係を構築し、円滑な取引関係の維持・強化、地域経済への貢献等、その保有意義が認められる場合において保有することとしております。

(保有の合理性を検証する方法)

経済合理性及び中長期的な取引関係並びに地域経済との関連性等を総合的に判断しております。

(保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

個別の銘柄ごとに保有の合理性の分析結果を取締役に報告し、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合は、売却等の検討を行っております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	26,375
非上場株式以外の株式	7	107,794

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	17,417	取引関係の維持及び強化のため。
非上場株式以外の株式	1	173	持株会に加入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	100,211

## c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度		保有目的、定量的な保有効果(注)4 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	123,050	123,050	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	無 (注)1
	38,760	52,542		
丸三証券(株)	51,817	51,817	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	有
	23,473	33,888		
(株)群馬銀行	69,000	69,000	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	有
	22,632	28,911		
(株)東和銀行	12,669	12,669	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	有
	7,968	9,020		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	19,600	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	無 (注)2
	7,898	10,780		
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	32,398	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。	無 (注)3
	4,004	5,549		
アキレス(株)	1,743	1,652	保有に関する経済合理性を有し、中長期的な取引関係維持のため。持株数が増加した理由は、持株会に加入しているため。	無
	3,056	3,154		
富士通(株)		8,000		無
		63,888		

- (注) 1. (株)コンコルディア・フィナンシャルグループは、当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。当社株式を保有している主な子会社は、(株)横浜銀行であります。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。当社株式を保有している主な子会社は、三菱UFJ信託銀行(株)であります。
3. (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。当社株式を保有している主な子会社は、(株)みずほ銀行であります。
4. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、中長期的な取引関係や経済合理性等を精査のうえ、総合的に検証しております。
5. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,039,928	3 3,773,738
受取手形及び売掛金	6 3,483,730	2,703,396
リース投資資産	3,303,799	2,641,025
たな卸資産	1, 5 1,967,277	1, 5 645,567
その他	893,754	955,366
貸倒引当金	240	83
<b>流動資産合計</b>	<b>12,688,249</b>	<b>10,719,010</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,773,104	3,823,095
減価償却累計額	2,818,326	2,888,056
建物及び構築物(純額)	954,777	935,038
機械及び装置	16,421	15,969
減価償却累計額	11,468	12,177
機械及び装置(純額)	4,952	3,792
車両運搬具	8,316	10,267
減価償却累計額	6,289	9,298
車両運搬具(純額)	2,027	969
工具、器具及び備品	1,244,232	1,424,337
減価償却累計額	856,405	968,155
工具、器具及び備品(純額)	387,826	456,182
土地	61,882	465,768
リース資産	675,688	679,082
減価償却累計額	329,782	363,076
リース資産(純額)	345,905	316,006
建設仮勘定	108,089	201,276
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,865,462</b>	<b>2,379,033</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	364,776	422,067
リース資産	12,723	166,264
ソフトウェア仮勘定	226,732	194,741
その他	154,933	150,562
<b>無形固定資産合計</b>	<b>759,165</b>	<b>933,637</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 268,542	175,509
繰延税金資産	221,759	45,652
退職給付に係る資産	1,456,968	1,306,546
長期前払費用	156,221	162,888
その他	306,767	276,828
貸倒引当金	5	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,410,254</b>	<b>1,967,424</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,034,881</b>	<b>5,280,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,723,130</b>	<b>15,999,106</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,898	546,342
短期借入金	329,500	-
リース債務	1,102,912	1,094,072
未払法人税等	290,324	73,024
賞与引当金	630,979	749,253
役員賞与引当金	16,205	16,044
受注損失引当金	<sup>5</sup> 979,669	<sup>5</sup> 18,440
その他	1,251,808	1,036,458
流動負債合計	5,191,298	3,533,637
固定負債		
長期借入金	1,500,000	<sup>3</sup> 1,500,000
リース債務	2,852,741	2,292,020
繰延税金負債	-	49,676
退職給付に係る負債	1,248	2,964
資産除去債務	145,000	145,000
その他	31,326	18,561
固定負債合計	4,530,316	4,008,222
負債合計	9,721,615	7,541,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,467,419	4,267,293
自己株式	8,595	8,667
株主資本合計	7,879,374	8,679,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,251	8,178
為替換算調整勘定	28,445	31,466
退職給付に係る調整累計額	116,334	182,284
その他の包括利益累計額合計	122,141	221,929
純資産合計	8,001,515	8,457,246
負債純資産合計	17,723,130	15,999,106

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	15,513,986	15,846,553
売上原価	<sup>1</sup> 12,554,950	<sup>1</sup> 12,198,260
売上総利益	2,959,035	3,648,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	784,712	797,861
賞与	185,403	212,458
賞与引当金繰入額	94,342	110,439
役員賞与引当金繰入額	16,205	16,044
退職給付費用	16,975	5,653
その他	1,158,912	1,244,252
販売費及び一般管理費合計	2,256,552	<sup>2</sup> 2,375,404
営業利益	702,483	1,272,889
営業外収益		
受取利息	2,460	1,149
受取配当金	8,825	6,771
受取賃貸料	7,312	7,450
転リース差益	14,642	12,342
雑収入	11,224	9,202
営業外収益合計	44,464	36,916
営業外費用		
支払利息	19,957	19,883
賃貸収入原価	1,076	1,003
その他	4,069	2,263
営業外費用合計	25,103	23,150
経常利益	721,845	1,286,654
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 264
投資有価証券売却益	12,000	54,243
抱合せ株式消滅差益	-	4,670
特別利益合計	12,000	59,178
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 17,710	<sup>4</sup> 3,593
減損損失	<sup>5</sup> 91,745	<sup>5</sup> 4,239
債権放棄損	-	35,000
特別損失合計	109,455	42,833
税金等調整前当期純利益	624,389	1,302,999
法人税、住民税及び事業税	304,739	65,399
法人税等調整額	104,854	374,746
法人税等合計	199,884	440,145
当期純利益	424,504	862,853
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	424,504	862,853

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	424,504	862,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,198	42,430
為替換算調整勘定	2,563	3,021
退職給付に係る調整額	132,813	298,619
その他の包括利益合計	1 170,448	1 344,070
包括利益	254,056	518,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,056	518,783
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	8,595	7,502,264
当期変動額					
剰余金の配当			62,980		62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			424,504		424,504
連結範囲の変動			15,585		15,585
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	377,109	-	377,109
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	8,595	7,879,374

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	74,449	-	249,013	323,463	7,825,727
当期変動額					
剰余金の配当					62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					424,504
連結範囲の変動		31,008	134	30,873	15,287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,198	2,563	132,813	170,448	170,448
当期変動額合計	40,198	28,445	132,678	201,321	175,788
当期末残高	34,251	28,445	116,334	122,141	8,001,515

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	3,467,419	8,595	7,879,374
当期変動額					
剰余金の配当			62,980		62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,853		862,853
自己株式の取得				72	72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	799,873	72	799,801
当期末残高	1,966,900	2,453,650	4,267,293	8,667	8,679,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,251	28,445	116,334	122,141	8,001,515
当期変動額					
剰余金の配当					62,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					862,853
自己株式の取得					72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,430	3,021	298,619	344,070	344,070
当期変動額合計	42,430	3,021	298,619	344,070	455,730
当期末残高	8,178	31,466	182,284	221,929	8,457,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	624,389	1,302,999
減価償却費	356,071	370,560
無形固定資産償却費	325,450	241,121
減損損失	91,745	4,239
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	179,891	277,499
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,106	1,716
賞与引当金の増減額(は減少)	59,709	118,392
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,223	160
受注損失引当金の増減額(は減少)	508,550	961,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	162
受取利息及び受取配当金	11,285	7,920
投資有価証券売却損益(は益)	12,000	54,243
支払利息	19,957	19,883
固定資産売却損益(は益)	-	264
固定資産除却損	17,710	3,593
債権放棄損	-	35,000
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	4,670
売上債権の増減額(は増加)	358,966	749,309
たな卸資産の増減額(は増加)	665,061	1,321,819
リース投資資産の増減額(は増加)	1,170,189	662,774
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,261	64,585
仕入債務の増減額(は減少)	563,970	286,042
未払費用の増減額(は減少)	10,543	18,956
リース債務の増減額(は減少)	1,270,978	712,715
その他の流動負債の増減額(は減少)	292,105	166,350
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,629	3,599
その他	1,900	6,316
小計	556,283	2,433,778
利息及び配当金の受取額	11,240	7,785
利息の支払額	19,929	19,781
法人税等の支払額	104,982	271,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,612	2,150,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
定期預金の担保差入れによる支出	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	1,172	17,591
投資有価証券の売却による収入	16,500	100,211
関係会社株式の取得による支出	3,640	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	80,382	54,092
有形固定資産の取得による支出	533,968	674,330
有形固定資産の売却による収入	-	264
無形固定資産の取得による支出	314,355	418,984
関係会社貸付けによる支出	8,600	34,400
関係会社貸付金の回収による収入	-	8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,618	1,590,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	51,500	329,500
リース債務の返済による支出	147,772	167,729
セール・アンド・リースバックによる収入	-	233,016
配当金の支払額	63,129	63,340
その他	-	72
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,401</b>	<b>327,624</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,776	1,454
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>743,631</b>	<b>230,242</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,847,222	3,170,856
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>67,264</b>	<b>-</b>
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,911
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 3,170,856</b>	<b>1 3,405,010</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株両毛ビジネスサポート

株両毛インターネットデータセンター

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の海外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用により、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,038千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示しておりました「特別退職金」は当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に計上する方法に変更しております。これは、当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、「特別退職金」に係る選択定年退職制度については、当社の就業規則において、退職金に加えて支給すると定めているため、退職金として販売費及び一般管理費に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」に表示しておりました10,663千円及び「特別損失」の「特別退職金」に表示しておりました6,312千円は「販売費及び一般管理費」の「退職給付費用」16,975千円として組み替えております。また、この変更により前連結会計年度の営業利益が708,795千円から702,483千円、経常利益が728,157千円から721,845千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、テレワークの励行、Web会議の活用等により、当社グループは現時点では、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

しかし、本感染症は、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	1,958,433千円	634,449千円
原材料及び貯蔵品	8,843	11,118

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,640千円	千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	千円	500,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	千円	500,000千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	329,500	
差引額	1,770,500	2,100,000

- 5 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
仕掛品	959,669千円	18,440千円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,956千円	千円

- 7 偶発債務

当社は、2018年10月26日付(訴状送達日:2018年11月15日)で、株式会社オージス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オージス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オージス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受注損失引当金繰入額	508,550千円	961,228千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	130,355千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	千円	264千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	15,728千円	109千円
工具、器具及び備品	526	37
リース資産	1,454	228
ソフトウェア		3,217
計	17,710	3,593

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	91,745千円
合計			91,745千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについては、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、帳簿価額の全てを減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

対象資産	種類	場所	減損損失
パッケージ	ソフトウェア	群馬県桐生市	4,239千円
合計			4,239千円

パッケージは、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。

パッケージについては、収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、帳簿価額の全てを減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,805千円	6,772千円
組替調整額		54,243
税効果調整前	57,805	61,015
税効果額	17,607	18,585
その他有価証券評価差額金	40,198	42,430
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,563	3,021
退職給付に係る調整額		
当期発生額	154,972	358,862
組替調整額	35,936	70,132
税効果調整前	190,908	428,995
税効果額	58,095	130,376
退職給付に係る調整額	132,813	298,619
その他の包括利益合計	170,448	344,070

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,095			11,095

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月8日 取締役会	普通株式	62,980	18	2018年3月31日	2018年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,095	42		11,137

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月7日 取締役会	普通株式	62,980	18	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	115,462	33	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	3,039,928千円	3,773,738千円
流動資産 その他	310,928	311,271
預入期間3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金		500,000
現金及び現金同等物	3,170,856	3,405,010

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	145,000千円	千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産  
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	3,475,665	2,741,812
受取利息相当額	171,866	100,786
リース投資資産	3,303,799	2,641,025

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	968,793	852,315	732,946	488,778	305,641	127,189

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	907,032	787,174	541,240	358,508	147,856	



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

リース債務は主に転リース契約及び設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、経理部が有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,039,928	3,039,928	
(2) 受取手形及び売掛金	3,483,730	3,483,730	
(3) リース投資資産	3,303,799	3,300,052	3,747
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	255,944	255,944	
資産計	10,083,402	10,079,655	3,747
(1) 買掛金	589,898	589,898	
(2) 短期借入金	329,500	329,500	
(3) 長期借入金	1,500,000	1,500,296	296
(4) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	3,955,654	3,953,197	2,457
負債計	6,375,052	6,372,892	2,160

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,773,738	3,773,738	
(2) 受取手形及び売掛金	2,703,396	2,703,396	
(3) リース投資資産	2,641,025	2,637,263	3,761
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	149,134	149,134	
資産計	9,267,295	9,263,533	3,761
(1) 買掛金	546,342	546,342	
(2) 短期借入金			
(3) 長期借入金	1,500,000	1,495,476	4,523
(4) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	3,386,092	3,376,879	9,212
負債計	5,432,435	5,418,698	13,736

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

元利息の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利息の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	12,597	26,375

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,039,928			
受取手形及び売掛金	3,483,730			
リース投資資産	890,831	2,286,181	126,786	
合計	7,414,490	2,286,181	126,786	

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,773,738			
受取手形及び売掛金	2,703,396			
リース投資資産	852,753	1,788,271		
合計	7,329,889	1,788,271		

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	329,500					
長期借入金						1,500,000
リース債務	1,102,912	976,985	839,834	559,195	338,957	137,768
合計	1,432,412	976,985	839,834	559,195	338,957	1,637,768

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金					1,500,000	
リース債務	1,094,072	964,214	677,433	457,350	189,352	3,668
合計	1,094,072	964,214	677,433	457,350	1,689,352	3,668

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,280	89,076	37,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	48,210	23,325	24,885
	小計	174,490	112,401	62,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,453	94,288	12,834
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	81,453	94,288	12,834
	合計	255,944	206,689	49,254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,957千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,502	34,462	4,040
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	41,340	23,325	18,015
	小計	79,842	57,787	22,055
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,291	103,108	33,816
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	69,291	103,108	33,816
	合計	149,134	160,895	11,760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,500	12,000	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	16,500	12,000	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	100,211	54,243	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	100,211	54,243	

## 5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,180,714千円	3,243,198千円
勤務費用	152,107	154,235
利息費用	47	78
数理計算上の差異の発生額	100,580	75,178
退職給付の支払額	190,832	203,909
連結範囲の変更による増加額	580	-
退職給付債務の期末残高	3,243,198	3,268,782

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	4,648,962千円	4,698,919千円
期待運用収益	185,958	249,042
数理計算上の差異の発生額	54,391	283,683
事業主からの拠出額	109,222	111,995
退職給付の支払額	190,832	203,909
年金資産の期末残高	4,698,919	4,572,364

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,241,950千円	3,265,818千円
年金資産	4,698,919	4,572,364
	1,456,968	1,306,546
非積立型制度の退職給付債務	1,248	2,964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,455,720	1,303,581
退職給付に係る負債	1,248	2,964
退職給付に係る資産	1,456,968	1,306,546
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,455,720	1,303,581



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	152,080千円	154,235千円
利息費用	47	78
期待運用収益	185,958	249,042
数理計算上の差異の費用処理額	5,074	39,271
過去勤務費用の費用処理額	30,861	30,861
その他	6,312	4,368
確定給付制度に係る退職給付費用	63,454	160,492

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	30,861千円	30,861千円
数理計算上の差異	160,047	398,134
合計	190,908	428,995

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	61,722千円	30,861千円
未認識数理計算上の差異	105,595	292,538
合計	167,318	261,677

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	6.6%	6.8%
株式	19.9%	29.6%
一般勘定	16.0%	15.3%
オルタナティブ投資	43.4%	42.5%
短期資産	14.1%	5.8%
合計	100.0%	100.0%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	5.3%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度131,819千円、当連結会計年度135,230千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	192,916千円	224,499千円
受注損失引当金	398,949	106,159
資産除去債務	44,167	44,167
賞与引当金社会保険料	31,503	37,255
共済会資産	26,195	27,166
未払事業税	25,725	14,032
役員賞与引当金	4,164	6,884
減価償却費	8,339	5,686
その他有価証券評価差額金		3,582
繰越欠損金(注)		2,609
長期未払金	1,142	2,077
減損損失	27,945	1,291
未払金	4,545	1,142
貸倒引当金	75	25
その他	11,659	162,348
繰延税金資産小計	777,329	638,928
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	44,167	44,167
評価性引当額小計	44,167	44,167
繰延税金資産合計	733,162	594,761
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	452,752	556,697
資産除去債務に対応する除去費用	43,647	42,088
その他有価証券評価差額金	15,002	
繰延税金負債計	511,402	598,785
繰延税金資産(負債)の純額	221,759	4,024

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						2,609	2,609千円
評価性引当額							
繰延税金資産(b)						2,609	2,609千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,609千円(法定実効税率を乗じた額)についての計上額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.6	0.8
税制による税額控除	8.0	0.3
評価性引当額の増減	7.1	
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	33.7

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて28年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	千円	145,000千円
資産除去債務の発生に伴う増加額	145,000	
時の経過による調整額		
期末残高	145,000	145,000

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療等の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「特別退職金」は「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更したため、前連結会計年度のセグメント利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主に定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「公共事業」で10,451千円、「社会・産業事業」で25,189千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,043,401	8,470,585	15,513,986		15,513,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,043,401	8,470,585	15,513,986		15,513,986
セグメント利益	323,899	1,907,258	2,231,158	1,528,674	702,483
セグメント資産	8,417,645	4,407,756	12,825,401	4,897,729	17,723,130
その他の項目					
減価償却費	205,779	445,994	651,774	29,450	681,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,036	290,365	439,401	454,652	894,054

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 1,528,674千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 173,843千円及び全社費用 1,354,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額4,897,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額454,652千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,679,312	9,167,240	15,846,553		15,846,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,679,312	9,167,240	15,846,553		15,846,553
セグメント利益	766,886	2,118,712	2,885,598	1,612,709	1,272,889
セグメント資産	5,704,482	4,228,084	9,932,566	6,066,539	15,999,106
その他の項目					
減価償却費	223,608	354,925	578,534	32,923	611,457
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,034	387,772	471,806	491,308	963,114

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,612,709千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 241,146千円及び全社費用 1,371,563千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,066,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額491,308千円は、土地の取得額及び本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ミツバ	1,907,456	社会・産業事業
㈱本田技術研究所	1,729,119	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,977,193	社会・産業事業
(株)本田技術研究所	1,835,158	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失		91,745	91,745

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	公共事業	社会・産業事業	合計
減損損失		4,239	4,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	1,644,966	売掛金	233,086
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
- (2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア開発・システム販売等並びに建物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア開発・システム販売等	1,776,667	売掛金	169,956
							建物の賃貸	5,100		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
- (2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引、資金の預入等	ファクタリング取引	1,758,661	未収入金	215,182
							資金の回収	200,000		
							利息の受取	505	預け金	310,928
	(株)三興エンジニアリング	群馬県 桐生市	495,000	電気・設備・土木・建設工事の設計及び施工等		設備の購入等	238,171	未払金	7,878	

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- (2) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
3. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



## 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等			ファクタリ ング取引、 資金の預入 等	2,037,248	未収入金	264,313
							利息の受取	343	預け金	311,271
	(株)三興エンジ ニアリング	群馬県 桐生市	495,000	電気・設備・ 土木・建設工 事的设计及び 施工等		設備の購入 等	9,121	未払金	10,667	

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
- (2) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。
3. 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## (イ) (株)両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	運用サポート サービス、 ネットワーク サポートサー ビス等	12,458	売掛金	1,300

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

## (ロ) (株)両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	データセン ターサービ ス、インター ネット接続 サービス、業 務代行サー ビス、運用・監 視業務等	250,031	売掛金	22,387

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(イ) ㈱両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	14,524	売掛金	995

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) ㈱両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	186,001	売掛金	14,473

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,286.86円	2,417.14円
1株当たり当期純利益 (注) 2	121.32円	246.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,001,515	8,457,246
普通株式に係る純資産額(千円)	8,001,515	8,457,246
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,504	862,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,504	862,853
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	329,500			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,102,912	1,094,072	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,500,000	1,500,000	0.7	2025年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,852,741	2,292,020	1.5	2021年4月～ 2026年1月
その他有利子負債				
合計	5,785,154	4,886,092		

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				1,500,000
リース債務	964,214	677,433	457,350	189,352

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,006,511	8,019,200	11,778,993	15,846,553
税金等調整前 四半期(当期)純利益(千円)	78,119	672,292	958,757	1,302,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	48,852	439,780	627,838	862,853
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	13.96	125.69	179.44	246.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益(円)	13.96	111.73	53.75	67.17

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,772,171	1 3,470,613
受取手形	5 27,684	19,953
売掛金	2 3,343,313	2 2,579,838
リース投資資産	3,301,336	2,641,003
仕掛品	1,963,466	634,607
原材料及び貯蔵品	6,317	8,609
前払費用	79,714	116,210
預け金	310,928	311,271
貸付金	2 148,600	2 170,000
未収入金	2 433,369	2 444,452
その他	2 59,011	2 30,968
貸倒引当金	184	21
流動資産合計	12,445,728	10,427,505
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	909,496	895,076
構築物	34,911	31,349
機械及び装置	1,458	1,240
車両運搬具	1,455	969
工具、器具及び備品	98,989	111,400
土地	61,882	465,768
リース資産	53	25,494
建設仮勘定	91,583	197,611
有形固定資産合計	1,199,830	1,728,910
<b>無形固定資産</b>		
借地権	140,288	136,150
ソフトウェア	264,067	310,359
ソフトウェア仮勘定	229,457	201,157
その他	13,329	174,197
無形固定資産合計	647,143	821,864
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	264,902	175,509
関係会社株式	416,779	413,139
出資金	2,600	2,500
長期前払費用	67,522	59,637
繰延税金資産	228,671	-
前払年金費用	1,290,367	1,566,582
その他	301,351	271,417
貸倒引当金	5	0
投資その他の資産合計	2,572,187	2,488,785
固定資産合計	4,419,161	5,039,560
資産合計	16,864,889	15,467,066

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 729,857	2 680,914
短期借入金	329,500	-
リース債務	962,803	970,189
未払金	2 422,916	2 320,133
未払費用	88,746	104,613
未払法人税等	274,279	43,310
未払消費税等	80,740	272,228
前受金	2 483,185	2 119,638
預り金	41,875	61,498
前受収益	10,652	11,774
賞与引当金	538,634	633,283
役員賞与引当金	13,672	13,172
受注損失引当金	979,669	18,440
流動負債合計	4,956,533	3,249,198
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,500,000	1 1,500,000
リース債務	2,610,357	2,096,175
資産除去債務	145,000	145,000
繰延税金負債	-	134,611
その他	26,641	18,048
固定負債合計	4,281,999	3,893,835
負債合計	9,238,532	7,143,033
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	947,151	1,687,329
利益剰余金合計	3,180,151	3,920,329
自己株式	8,595	8,667
株主資本合計	7,592,105	8,332,211
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	34,251	8,178
評価・換算差額等合計	34,251	8,178
純資産合計	7,626,357	8,324,033
負債純資産合計	16,864,889	15,467,066

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 14,599,295	1 14,937,709
売上原価	1 11,990,634	1 11,659,562
売上総利益	2,608,660	3,278,146
販売費及び一般管理費	1, 2 2,028,245	1, 2 2,152,629
営業利益	580,415	1,125,517
営業外収益		
受取利息	1 1,001	1 1,053
受取配当金	1 8,825	1 11,331
受取賃貸料	1 69,673	1 85,653
その他	1 60,891	1 54,839
営業外収益合計	140,391	152,876
営業外費用		
支払利息	11,662	13,307
賃貸収入原価	56,706	74,178
その他	2,742	657
営業外費用合計	71,112	88,143
経常利益	649,694	1,190,252
特別利益		
固定資産売却益	-	264
投資有価証券売却益	12,000	54,243
抱合せ株式消滅差益	-	4,670
特別利益合計	12,000	59,178
特別損失		
固定資産除却損	15,756	3,364
減損損失	91,745	4,239
債権放棄損	-	35,000
特別損失合計	107,502	42,604
税引前当期純利益	554,192	1,206,826
法人税、住民税及び事業税	278,778	21,799
法人税等調整額	103,184	381,868
法人税等合計	175,594	403,667
当期純利益	378,598	803,158



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器及び材料費		3,509,114	26.9	2,933,035	23.7
外注加工費		3,989,856	30.6	3,667,180	29.6
労務費		4,515,706	34.6	4,737,694	38.3
経費	1	1,036,687	7.9	1,043,488	8.4
当期発生総原価		13,051,364	100.0	12,381,399	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,300,342		1,963,466	
他勘定より振替高	2	514,734		951,906	
合計		14,866,440		13,392,959	
他勘定へ振替高	3	912,340		1,098,789	
期末仕掛品たな卸高		1,963,466		634,607	
当期売上原価		11,990,634		11,659,562	

(注)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 207,627千円 賃借料 155,928千円 減価償却費 334,032千円	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 204,907千円 賃借料 176,124千円 減価償却費 255,196千円
2 他勘定より振替高のうち主なものは次のとおりであります。 受注損失引当金 508,550千円	2 他勘定より振替高のうち主なものは次のとおりであります。 受注損失引当金 961,228千円
3 他勘定へ振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 660,922千円 ソフトウェア仮勘定 242,137千円	3 他勘定へ振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 773,686千円 ソフトウェア仮勘定 294,186千円
4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	631,533	2,864,533
当期変動額							
剰余金の配当						62,980	62,980
当期純利益						378,598	378,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	315,618	315,618
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	947,151	3,180,151

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,595	7,276,487	74,449	74,449	7,350,937
当期変動額					
剰余金の配当		62,980			62,980
当期純利益		378,598			378,598
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			40,198	40,198	40,198
当期変動額合計	-	315,618	40,198	40,198	275,420
当期末残高	8,595	7,592,105	34,251	34,251	7,626,357

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	947,151	3,180,151
当期変動額							
剰余金の配当						62,980	62,980
当期純利益						803,158	803,158
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	740,178	740,178
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	1,687,329	3,920,329

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,595	7,592,105	34,251	34,251	7,626,357
当期変動額					
剰余金の配当		62,980			62,980
当期純利益		803,158			803,158
自己株式の取得	72	72			72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			42,430	42,430	42,430
当期変動額合計	72	740,105	42,430	42,430	697,675
当期末残高	8,667	8,332,211	8,178	8,178	8,324,033

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

##### (1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

##### (2) 仕掛品.....個別法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上していません。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の開発案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、主に定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、グループ会計方針の統一及び、より適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,488千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」に表示しておりました「特別退職金」は当事業年度より「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。これは、当事業年度において改めて表示方法を検討した結果、「特別退職金」に係る選択定年退職制度については、当社の就業規則において、退職金に加えて支給すると定めているため、退職金として販売費及び一般管理費に含めて表示することが当社の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました2,021,933千円及び「特別損失」の「特別退職金」に表示しておりました6,312千円は「販売費及び一般管理費」2,028,245千円として組み替えております。また、この変更により前事業年度の営業利益が586,727千円から580,415千円、経常利益が656,006千円から649,694千円となっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	千円	500,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
長期借入金	千円	500,000千円

## 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	437,421千円	373,399千円
短期金銭債務	188,306	189,334

## 3 保証債務

関係会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)両毛インターネットデータセンター	23,775千円	15,196千円

## 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	329,500	
差引額	1,770,500	2,100,000

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,956千円	千円

## 6 偶発債務

当社は、2018年10月26日付（訴状送達日：2018年11月15日）で、株式会社オーグス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オーグス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オーグス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,690,905千円	1,831,988千円
仕入高	1,640,379	1,735,598
営業取引以外の取引による取引高	128,918	146,756

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び手当	676,243千円	693,835千円
賞与	170,082	194,783
賞与引当金繰入額	80,284	89,665
役員賞与引当金繰入額	13,672	13,172
退職給付引当金繰入額	20,351	41,944
減価償却費	27,644	28,790
研究開発費		130,355
おおよその割合		
販売費	36.8%	34.5%
一般管理費	63.2	65.5

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は416,779千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	164,067千円	192,898千円
受注損失引当金	398,949	106,159
資産除去債務	44,167	44,167
賞与引当金社会保険料	26,844	31,674
共済会資産	22,543	23,277
未払事業税	24,577	11,699
減価償却費	7,812	5,369
役員賞与引当金	4,164	4,012
その他有価証券評価差額金		3,582
繰越欠損金		2,609
長期未払金		2,077
減損損失	27,945	1,291
未払金	3,403	
貸倒引当金	57	6
繰延税金資産小計	724,534	428,825
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	44,167	44,167
評価性引当額小計	44,167	44,167
繰延税金資産合計	680,367	384,658
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	393,045	477,180
資産除去債務に対応する除去費用	43,647	42,088
その他有価証券評価差額金	15,002	
繰延税金負債計	451,696	519,269
繰延税金資産(負債)の純額	228,671	134,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		0.8
税制による税額控除		0.1
評価性引当額の増減		
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	909,496	63,012	109	77,322	895,076	2,721,370
	構築物	34,911			3,562	31,349	158,106
	機械及び装置	1,458			218	1,240	962
	車両運搬具	1,455			486	969	6,176
	工具、器具及び備品	98,989	63,883	37	51,434	111,400	588,462
	土地	61,882	403,886			465,768	
	リース資産	53	30,409		4,968	25,494	4,914
	建設仮勘定	91,583	186,657	80,628		197,611	
	計	1,199,830	747,848	80,776	137,991	1,728,910	3,479,993
無形固定資産	借地権	140,288			4,137	136,150	8,275
	ソフトウエア	264,067	223,278	7,457 (4,239)	169,529	310,359	
	ソフトウエア仮勘定	229,457	176,239	204,539		201,157	
	その他	13,329	182,888		22,020	174,197	
	計	647,143	582,406	211,996 (4,239)	195,688	821,864	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地

403,886千円

2. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	189	22	189	22
賞与引当金	538,634	633,283	538,634	633,283
役員賞与引当金	13,672	13,172	13,672	13,172
受注損失引当金	979,669	122,565	1,083,794	18,440

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm">https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm</a>
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第50期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月7日関東財務局長に提出

第51期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月6日関東財務局長に提出

第51期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第49期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2019年4月22日関東財務局長に提出

事業年度(第50期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2020年3月31日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

1. 注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主に定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。
2. 注記事項（連結貸借対照表関係）7偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表

示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社両毛システムズが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社両毛システムズ  
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

1. 注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主に定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。
2. 注記事項（貸借対照表関係）6偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続



を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。